



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7377 URL <https://www.dcne.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-6675-7002  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,326	-	△79	-	△73	-	△122	-
2021年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △96百万円(-%) 2021年6月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△13.88	-
2021年6月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	16,943	8,512	50.1
2021年6月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 8,484百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,000	-	1,700	-	1,640	-	1,000	125.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	8,420,000株	2021年6月期	-株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	442,474株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	8,832,820株	2021年6月期1Q	-株

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進し、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続いております。しかし、国内外の感染症の動向に十分注意する必要があります、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2021年度の公共事業関係予算は、前年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、5年間延長されており、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、今期が初年度となる第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）において、企業理念として定めた「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現に向けて、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定いたしました。これらの基本方針に基づき、中期経営計画の最終年度となる2024年6月期の目標である受注高340億円、売上高340億円、営業利益24億円の達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は78億5百万円、受注残高は206億1千8百万円、売上高は63億2千6百万円となりました。利益面におきましては、経営統合に関連してのれん償却や会社設立費等の一時的な費用1億4千万円を計上した結果、営業損失は7千9百万円、経常損失は7千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千2百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、169億4千3百万円となりました。うち、現金及び預金が20億5千4百万円、受取手形及び売掛金が5億7千2百万円、契約資産が80億9千3百万円、有形固定資産が18億6千7百万円、退職給付に係る資産が22億5千9百万円を占めるにいたっております。

負債合計は、84億3千1百万円となりました。うち、業務未払金が10億7千2百万円、契約負債が21億4千1百万円、長期借入金が12億5千万円、退職給付に係る負債が4億5千4百万円を占めております。

純資産合計は、85億1千2百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が35億8千万円、利益剰余金が50億3百万円を占めております。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は50.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、2021年度の公共事業関係予算は、前年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、5年間延長されており、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2021年8月6日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,054,486
受取手形及び売掛金		572,432
契約資産		8,093,356
その他		434,272
流動資産合計		11,154,547
固定資産		
有形固定資産		1,867,842
無形固定資産		381,703
投資その他の資産		
投資有価証券		416,380
退職給付に係る資産		2,259,092
繰延税金資産		24,079
その他		840,264
投資その他の資産合計		3,539,817
固定資産合計		5,789,363
資産合計		16,943,911

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2021年9月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	1,072,190
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	214,284
未払法人税等	373,507
契約負債	2,141,379
賞与引当金	474,848
完成業務補償引当金	141,390
受注損失引当金	57,538
その他	1,227,861
流動負債合計	6,202,999
固定負債	
長期借入金	1,250,002
退職給付に係る負債	454,070
役員退職慰労引当金	61,000
資産除去債務	121,567
繰延税金負債	317,018
その他	25,136
固定負債合計	2,228,795
負債合計	8,431,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	1,580,091
利益剰余金	5,003,046
自己株式	△144,418
株主資本合計	8,438,720
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	124,561
為替換算調整勘定	△21,484
退職給付に係る調整累計額	△57,721
その他の包括利益累計額合計	45,355
新株予約権	28,041
純資産合計	8,512,117
負債純資産合計	16,943,911

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,326,403
売上原価	4,527,652
売上総利益	1,798,750
販売費及び一般管理費	1,878,716
営業損失(△)	△79,966
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	101
不動産賃貸料	3,490
貸倒引当金戻入額	6,301
その他	3,542
営業外収益合計	13,466
営業外費用	
支払利息	1,607
固定資産除却損	1,923
不動産賃貸費用	1,707
その他	1,360
営業外費用合計	6,598
経常損失(△)	△73,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,097
法人税、住民税及び事業税	327,991
法人税等調整額	△278,521
法人税等合計	49,470
四半期純損失(△)	△122,567
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,567

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△122,567
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,680
為替換算調整勘定	408
退職給付に係る調整額	12
その他の包括利益合計	26,101
四半期包括利益	△96,466
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,466
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億6千3百万円、売上原価は20億5千1百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9億1千1百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は6億3千8百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計上の見積りの変更として記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. その他

受注及び販売の状況

## ① 受注高

業務別	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	6,827,792	87.5
地質調査業務	977,433	12.5
合計	7,805,226	100.0

## ② 受注残高

業務別	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	18,006,698	87.3
地質調査業務	2,612,154	12.7
合計	20,618,852	100.0

## ③ 販売実績

業務別	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	5,342,739	84.5
地質調査業務	983,663	15.5
合計	6,326,403	100.0